

高度情報化計画について

最先端の情報都市を目指す御前崎市は！



増田 雅伸

問 平成12年国の施策として「IT基本法」が制定され、IT化が進められていきます。IT化社会の実現は市民の利便性の向上を図り行政運営の簡素化及び効率化、また社会的費用の最小化等ができます。今後、新しい住民サービスとしても、避けて通れない計画です。高度情報化計画をどのようなか、またスケジュールは

いと考えている。来月中旬に各課の施策メニュー・推進スケジュールについてヒアリングし、本年度中に作成したいと考えています。

問 計画にあたって職員意識改革・住民リテラシーや高齢者や弱者（ユニバーサルデザイン）に対する配慮は

誰もが参加できる情報化

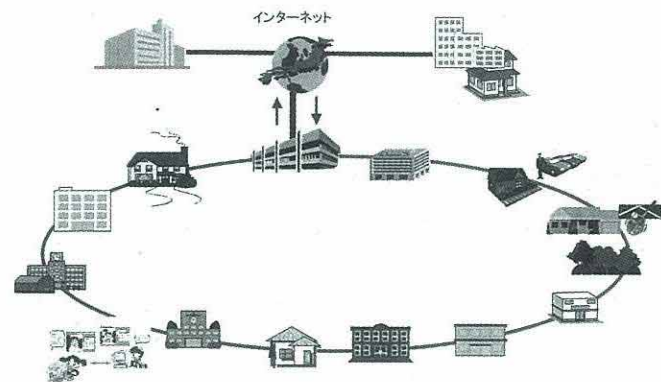
答 職員に対しては、より一層の研修を進め意識改革に取り組み、市民の皆様方に対しては、情報等を通じて意識の高揚を図っていきます。

市民に分かりやすい計画を目指す！

答 コンセプトは「先進的な情報インフラをもっと活用しよう」の大方針のもと誰もが参加できる情報化、地域を元気にする情報化、安心・安全な生活に貢献する情報化です。市民に分かりやすい計画を目指して、19年度から5カ年計画を示した

事業展開をしてまいります。今後、国のIT戦略との整合性を図りながら取り組んでいきます。

答 職員に対しては、より一層の研修を進め意識改革に取り組み、市民の皆様方に対しては、情報等を通じて意識の高揚を図っていきます。



※リテラシー＝コンピューターについての知識および利用能力

委員会報告

審議された質疑をピックアップ

総務経済 委員会

平成18年度一般会計歳入歳出予算の補正(第1号)

のうち、総務部・事業部の所管に属する事項について

問 住宅用太陽光発電システム設置費補助金300万円について説明を

答 本年度は15件を見込んだが現時点で30件の要望申請があり、25件分の300万円の補正をお願いするもの。

問 農業総務費中、国庫支出金返納金724万5千円について説明を

問 国際交流事業1、000万円について説明を

答 小学生の中国交流事業、中学生のオーストラリア交流事業の経費に充当している。

問 昭和53年度農業改善事業により茶加工施設を建設したが、担い手不足から操業困難の状態となり平成17年3月をもって施設が売却された。施設の耐用年数は、35年であるため、残り9年分の償却残の2分の1を国庫へ返納するということであるが、今回は、売却価格が、それを上回っていたため、売却価格の2分の1を国庫返納するというもの。



太陽光発電システム